

四半期報告書

(第20期第1四半期)

自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日

株式会社船井財産コンサルタンツ

東京都港区赤坂8丁目4番14号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	2
2 事業等のリスク	2
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月11日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社船井財産コンサルタンツ
【英訳名】	Funai Zaisan Consultants Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蓮見 正純
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂8丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部副部長 笠原 幸一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂8丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部副部長 笠原 幸一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第20期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
営業収益(千円)	788,696	1,112,311	5,408,352
経常損益(千円)	△544,322	188,072	△4,245,652
四半期(当期)純損益(千円)	△300,782	208,946	△4,820,420
純資産額(千円)	5,358,797	1,315,349	1,187,363
総資産額(千円)	14,216,266	6,248,203	6,422,921
1株当たり純資産額(円)	50,695.78	12,443.58	11,232.80
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	△2,845.49	1,976.69	△45,602.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	37.7	21.1	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△633,409	859,680	708,249
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,363,955	60,151	2,153,620
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△2,087,277	△841,792	△5,339,251
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,068,047	1,025,436	947,396
従業員数(人)	133	101	108

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第19期においては、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第20期第1四半期連結累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました㈱ブレイン・サーチが平成22年3月23日に清算終了したため、連結子会社に該当しなくなりました。また、持分法適用関連会社でありました日本インベスターズ証券㈱が平成22年3月24日に清算終了したため、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	101
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	72
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績、受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当第1四半期連結会計期間における営業収益を区別別に示すと、次のとおりであります。

営業収益の種類	当第1四半期連結会計期間 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	前年同四半期比（%）
財産コンサルティング収益（千円）	639,697	139.2
不動産取引収益（千円）	157,866	230.8
サブリース収益（千円）	304,622	123.0
その他収益（千円）	10,124	76.6
合計（千円）	1,112,311	141.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、全国の各地域に密着した基盤を持つ有力会計事務所と当社の商標等使用に関する承諾並びに当社グループの全国ネットワークを活用した業務提携に関して、その会計事務所等の代表やその関連会社（以下、パートナーという）とエリアパートナー加盟契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間における重要な契約等の変更は以下のとおりであります。

エリアパートナー契約解除

契約解除先名	所在地	契約解除日	許諾商標
株式会社旭会計事務所	山形県山形市	平成22年2月10日	船井財産コンサルタンツ 旭会計

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、アジア向けを中心とした輸出や生産の増加、個人消費の持ち直しの動きが続くなど景気面において持ち直してきておりますが、企業収益、所得・雇用環境は改善しておらず、加えて円高の進行、デフレの長期化が懸念されるなど、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

当社グループにとって影響の大きい不動産マーケットも、国土交通省が平成22年2月24日に公表した地価動向報告により、調査対象となった主要都市の商業地・住宅地150地区のうち144地区で下落傾向が続いている反面、6四半期ぶりに地価上昇地区が現れるなど底打ちの兆しが見られます。

このような環境の中で、当社グループ（当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社）は前事業年度において事業と関連性の薄い資産を売却するなどの財務リストラクチャリングと早期退職制度による人員削減を断行し、財務体質の強化と収益力の向上の基盤を固めてまいりました。また、将来の景気動向が見えない社会環境にあつて法人・個人それぞれの顧客に質の高いコンサルティングサービスを提供することにより、財産コンサルティング業務の収益性が対前事業年度に比べ大幅に回復しております。

以上の結果、当第1四半期における営業収益は1,112百万円（前年同四半期比41.0%増）、営業利益は203百万円（前年同四半期は営業損失385百万円）、経常利益は188百万円（前年同四半期は経常損失544百万円）、四半期純利益は208百万円（前年同四半期は四半期純損失300百万円）となりました。

当四半期における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	(平成21年12月期第1四半期)		(平成22年12月期第1四半期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	459	58.3	639	57.5
不動産取引収益	68	8.6	157	14.2
サブリース収益	247	31.4	304	27.4
その他収益	13	1.7	10	0.9
合計	788	100.0	1,112	100.0

① 財産コンサルティング収益

財産コンサルティング収益は、前期実施した収益力向上のための施策の効果と一昨年統合した(株)プロジェクトとの相乗効果が発揮された結果639百万円（前年同四半期比39.2%増）を計上するに至っております。

② 不動産取引収益

不動産取引収益は、当第1四半期においては、不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品である「Advantage Club」（以下、「Advantage Club」）向けの物件を含む不動産販売を当第2四半期以降に計画し、前期より引き続き行なっている保有在庫の処分を進めた結果、157百万円（前年同四半期比130.8%増）を計上するにとどまりました。

③ サブリース収益

サブリース収益は、前年度中に「Advantage Club」のサブリース業務を当社グループで行う方針としたことに伴い、グループ外部に委託していた「Advantage Club」のサブリース業務のうち3物件を請け負うこととなったため、平成21年3月末と比較して3件増加し、サブリース収益は304百万円（前年同四半期比23.0%増）を計上いたしました。

④ その他収益

当第1四半期連結会計期間におけるその他収益は、企業再生ファンドの縮小による回収益の減少を主因として10百万円（前年同四半期比23.4%減）となりました。

(2) 財務状態の分析

当第1四半期における財政状態は、前期末と比べ総資産は194百万円の減少、負債は322百万円の減少、純資産は127百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、販売用不動産の減少83百万円、投資有価証券の減少102百万円などです。

負債の主な変動要因は、その他流動負債の増加557百万円、1年内償還予定の社債の減少580百万円、社債の減少250百万円などです。

純資産の主な変動要因は、利益剰余金の増加208百万円などです。

これらの結果、1株当たり純資産額は12,443.58円となり、自己資本比率は21.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ78百万円増加し、当第1四半期末残高は1,025百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動による資金の増加は859百万円（前年同四半期は633百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益224百万円、販売用不動産の売却手付金等を内訳とするその他の増加額589百万円等の収入要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動による資金の増加は60百万円（前年同四半期比95.6%減）となりました。

これは、主として関係会社の清算による収入43百万円等の収入要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動による資金の減少は841百万円（前年同四半期比59.7%減）となりました。

これは主に社債の償還による支出830百万円等の支出要因によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000
計	288,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	105,705	105,705	(株)東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用していません
計	105,705	105,705	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年3月23日定時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数	605個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	4,840株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 50,000円
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から平成22年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 50,000円 資本組入額 1株当たり 25,000円
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権行使期間中に当社が(株)東京証券取引所市場一部に上場された日以降に新株予約権を行使できる。 ・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり(以下、「当社取締役等」という)かつ新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、割当契約書に基づくものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成18年3月25日定時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数	1,550個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	6,200株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 239,000円
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 239,000円 資本組入額 1株当たり 119,500円
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり（以下、「当社取締役等」という）かつ新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、割当契約書に基づくものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年3月2日 (注1)	—	110,584	—	1,030,817	△992,035	108,231
平成22年3月12日 (注2)	△4,879	105,705	—	1,030,817	—	108,231

(注) 1. 平成22年3月2日開催の取締役会におきまして、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金1,100,266千円のうち992,035千円を減少する決議をし、平成22年3月2日付けにて実施いたしました。

2. 平成22年3月2日開催の取締役会におきまして、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行なうことを決議し、平成22年3月12日付けで発行済株式総数が4,879株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,584	110,584	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	110,584	—	—
総株主の議決権	—	110,584	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8株(議決権8個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当社は平成22年3月2日開催の取締役会におきまして自己株式を消却することを決議し、平成22年3月12日付けにて自己株式4,879株を消却いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末における自己株式はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高（円）	28,800	29,700	39,700
最低（円）	27,380	26,100	28,800

（注） 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025,436	951,396
売掛金	414,935	403,186
販売用不動産	1,521,286	1,604,399
買取債権	253,046	275,282
その他	178,776	195,523
貸倒引当金	△3,843	△8,807
流動資産合計	3,389,637	3,420,980
固定資産		
有形固定資産	※1 207,437	※1 210,839
無形固定資産		
のれん	573,002	613,990
その他	47,923	48,535
無形固定資産合計	620,926	662,526
投資その他の資産		
投資有価証券	1,828,886	1,931,392
関係会社株式	52,788	67,973
その他	148,526	149,210
投資その他の資産合計	2,030,201	2,148,576
固定資産合計	2,858,566	3,021,941
資産合計	6,248,203	6,442,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,425	62,274
短期借入金	※2 850,000	※2 850,000
1年内償還予定の社債	790,000	1,370,000
未払法人税等	19,659	25,559
賞与引当金	54,520	—
その他の引当金	84,199	110,525
その他	1,030,775	528,397
流動負債合計	2,853,581	2,946,756
固定負債		
社債	945,000	1,195,000
長期預り金	249,879	264,479
退職給付引当金	36,497	34,772
役員退職慰労引当金	112,613	107,052
長期預り敷金保証金	735,282	707,496
固定負債合計	2,079,272	2,308,801
負債合計	4,932,854	5,255,558

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金	605,035	1,104,154
利益剰余金	△74,485	△283,431
自己株式	—	△499,119
株主資本合計	1,561,367	1,352,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△246,017	△165,057
評価・換算差額等合計	△246,017	△165,057
純資産合計	1,315,349	1,187,363
負債純資産合計	6,248,203	6,442,921

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業収益		
営業収入	720,306	954,444
不動産売上高	68,389	157,866
営業収益合計	788,696	1,112,311
売上原価		
営業原価	389,724	441,199
不動産売上原価	27,600	118,623
売上原価合計	417,324	559,823
営業総利益	371,371	552,487
販売費及び一般管理費	※1 756,412	※1 348,513
営業利益又は営業損失(△)	△385,041	203,973
営業外収益		
受取利息	2,793	227
受取配当金	904	849
匿名組合投資利益	12,983	—
その他	3,421	640
営業外収益合計	20,101	1,716
営業外費用		
支払利息	24,719	9,114
持分法による投資損失	147,872	4,480
その他	6,790	4,023
営業外費用合計	179,382	17,617
経常利益又は経常損失(△)	△544,322	188,072
特別利益		
投資有価証券売却益	177,426	—
関係会社清算益	—	38,151
特別利益合計	177,426	38,151
特別損失		
固定資産除却損	158	—
投資有価証券売却損	5,499	—
投資有価証券評価損	781	2,380
特別損失合計	6,439	2,380
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△373,335	223,843
匿名組合損益分配額	△2,298	△1,116
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△371,037	224,960
法人税、住民税及び事業税	26,520	19,703
法人税等調整額	△96,775	△3,688
法人税等合計	△70,254	16,014
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△300,782	208,946

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△371,037	224,960
減価償却費	14,564	10,122
のれん償却額	41,020	40,987
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,302	△4,963
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,800	1,724
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△109,620	5,561
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	△26,326
受取利息及び受取配当金	△3,697	△1,076
支払利息	24,719	9,114
持分法による投資損益(△は益)	147,872	4,480
投資有価証券評価損益(△は益)	781	2,380
投資有価証券売却損益(△は益)	△171,927	—
関係会社清算損益(△は益)	—	△38,151
固定資産除却損	158	—
売上債権の増減額(△は増加)	△55,324	△11,749
販売用不動産の増減額(△は増加)	2,217	83,113
その他の流動資産の増減額(△は増加)	18,146	22,235
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,860	△37,848
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△33,154	27,785
長期預り金の増減額(△は減少)	△19,999	△1,764
その他	108,337	589,295
小計	△475,300	899,882
利息及び配当金の受取額	3,697	1,076
利息の支払額	△34,954	△15,446
法人税等の支払額	△126,851	△25,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	△633,409	859,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△104,000	—
定期預金の払戻による収入	1,070,920	4,000
無形固定資産の取得による支出	△5,800	△3,095
有形固定資産の取得による支出	△314	△3,015
有形固定資産の売却による収入	11,448	—
投資有価証券の売却による収入	252,500	18,584
関係会社の整理による収入	—	43,000
貸付金の回収による収入	100,000	—
その他	39,199	676
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,363,955	60,151

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,872,001	—
長期借入金の返済による支出	△3,500,000	—
社債の償還による支出	△380,000	△830,073
配当金の支払額	△79,278	—
その他	—	△11,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,087,277	△841,792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,356,731	78,039
現金及び現金同等物の期首残高	3,424,778	947,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,068,047	※1 1,025,436

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	当第1四半期連結会計期間 （自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) ㈱ブレイン・サーチは平成22年3月23日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 日本インベスターズ証券㈱は平成22年3月24日に清算終了したため、持分法の適用関連会社から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 （自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）
従業員の未払賞与については、従来、流動負債「その他」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報No. 15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」に従い、当第1四半期連結会計期間から支給額が確定していない金額については「賞与引当金」として処理しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">82,658千円</p> <p>※2.当社の借入金のうち、(株)三井住友銀行との特殊当座借越契約(残高合計850,000千円)には、財務制限条項が付されておりあります。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記契約に基づく債務の担保として差し入れた有価証券(注)の主として取引される金融商品取引所の各日の終値に基づき計算された時価合計が、借入残高を0.6で除して算出した額を下回る場合には、3営業日以内に借入残高のうち時価合計に0.5を乗じた額を超過する額以上の金額を返済することとされておりあります。 <p>(注)株式会社うかい株式 960,000株</p>	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">84,706千円</p> <p>※2. 同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)														
<p>※1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">485,064千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,316</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">41,020</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,502</td> </tr> </table>	人件費	485,064千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,316	のれん償却額	41,020	貸倒引当金繰入額	1,502	<p>※1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">153,795千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,561</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">40,987</td> </tr> </table>	人件費	153,795千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,561	のれん償却額	40,987
人件費	485,064千円														
役員退職慰労引当金繰入額	4,316														
のれん償却額	41,020														
貸倒引当金繰入額	1,502														
人件費	153,795千円														
役員退職慰労引当金繰入額	5,561														
のれん償却額	40,987														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)										
<p>※1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,209,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△140,953</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,068,047</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,209,000	預入期間が3か月を超える定期預金	△140,953	現金及び現金同等物	<u>2,068,047</u>	<p>※1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,025,436</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,025,436</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,025,436	現金及び現金同等物	<u>1,025,436</u>
現金及び預金勘定	2,209,000										
預入期間が3か月を超える定期預金	△140,953										
現金及び現金同等物	<u>2,068,047</u>										
現金及び預金勘定	1,025,436										
現金及び現金同等物	<u>1,025,436</u>										

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 105,705株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

(1) 資本準備金の額の減少

当社は、平成22年3月2日開催の取締役会におきまして、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより資本準備金の額の減少を決議し、同日付で資本準備金が992,035千円減少し、その他資本剰余金が同額増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成22年3月2日開催の取締役会におきまして、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行なうことを決議し、平成22年3月12日付で自己株式が499,119千円減少し、その他資本剰余金が同額減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日現在)

前連結会計年度より著しい変動が認められないため、省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 12,443.58円	1株当たり純資産額 11,232.80円

2. 1株当たり四半期純利益又は純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 2,845.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,976.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)		
四半期純利益又は純損失(△)(千円)	△300,782	208,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△) (千円)	△300,782	208,946
期中平均株式数(株)	105,705	105,705
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権。 なお、概要については、「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年1月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月8日

株式会社船井財産コンサルタンツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月6日

株式会社船井財産コンサルタンツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。